

※平成 30 年度試験から、「和暦」から「西暦」表示に変更されています。

第1回	年金数理の基礎知識	119 分
1	平成 21 年度問題 1(3)	昇給率の関数が与えられているときの給与
2	平成 24 年度(2)	動態的昇給率・静態的昇給率
3	平成 26 年度問題 1(2)	動態的昇給率・静態的昇給率
4	平成 29 年度問題 1(2)	ベースアップを見込む場合の標準保険料率
5	平成 28 年度問題 1(1)	定常人口に達している l_x の算定
6	平成 22 年度問題 1(9)	被保険者の平均年齢
7	平成 27 年度問題 1(1)	定常人口における年金制度の被保険者数
8	2018 年度問題 1(2)	定常人口における新規加入者数
9	2019 年度問題 1(1)	定常人口における平均年齢
10	平成 25 年度(1)	定常状態における脱退時平均年齢
11	平成 21 年度問題 1(5)	脱退時の平均年齢
12	平成 20 年度問題 1(1)	l_x から求める平均余命
13	2020 年度問題 1(1)	新規加入者数が減少した場合の平均年齢
14	平成 29 年度問題 1(1)	新規加入者数が減少した場合の平均年齢
15	平成 23 年度問題 1(4)	定常人口において、新規加入員が減少した場合の平均年齢
16	2018 年度問題 1(7)	定年給付のみの定額制の制度変更
17	2018 年度問題 1(1)	二重脱退残存表における最終年齢
18	平成 26 年度問題 1(3)	生存脱退、死亡脱退の二重脱退残存表における最終年齢
19	平成 25 年度(2)	生存脱退、死亡脱退の二重脱退残存表における死亡率
20	2020 年度問題 1(2)	三重脱退残存表
第2回	年金現価	195 分
1	平成 24 年度(5)	給付現価の算式が与えられたときの年金現価の等価
2	平成 24 年度(20)	予定死亡率を変更した場合の年金現価率
3	平成 22 年度問題 1(6)	死力から求める平均余命
4	平成 24 年度(4)	死力が与えられたときの最終年齢の計算
5	平成 25 年度(6)	死力が与えられたときの生存率の計算
6	平成 26 年度問題 1(1)	連続払の確定年金現価
7	平成 28 年度問題 2(1)	連続払の年金現価率の比較
8	平成 23 年度問題 1(7)	連続払終身年金現価率の算定
9	2019 年度問題 1(2)	連続払いの年金現価

10	2018 年度問題2(1)	連続払いの確定年金と終身年金
11	2020 年度問題1(3)	年 6 回期末払い保証期間付終身年金の年金現価
12	平成 27 年度問題2(1)	年 6 回期末払い保証期間付終身年金の年金現価率
13	平成 25 年度(19)	年 4 回期末払い保証期間付終身年金の年金現価
14	平成 20 年度問題1(3)	年 4 回期末払い保証期間付終身年金の年金現価
15	平成 20 年度問題1(2)	累減年金現価
16	平成 21 年度問題1(2)	累加永久年金の年金現価
17	平成 25 年度(3)	遺族年金付き、保証期間付終身年金現価率
18	平成 22 年度問題1(11)	元本保証付き終身年金の年金現価
19	平成 26 年度問題1(14)	年 12 回払い、およびボーナス払いの標準保険料率
20	平成 20 年度問題1(4)	連生年金現価
21	平成 25 年度(10)	連合生命における年金現価率
22	平成 26 年度問題1(5)	連合生命における年金現価率
23	平成 24 年度(11)	連合生命における年金現価率
24	平成 23 年度問題1(10)	連合生命における連続払年金現価率
25	平成 28 年度問題1(2)	様々な年金現価率の式の正誤
26	平成 24 年度(10)	様々な年金現価率の式の正誤
27	平成 23 年度問題1(8)	各年金現価率の算式の正誤
28	平成 22 年度問題1(3)	年金現価の正誤問題
29	平成 21 年度問題1(4)	年金現価の正誤問題
第3回	財政方式の概要 1	187 分
1	平成 24 年度(6)	定常状態にあつて、運用利回りが低下した場合の運用利回り
2	平成 27 年度問題1(2)	定常状態の年金制度で、運用利回りが上昇し、積立金が 1.09 倍となる期間
3	平成 24 年度(7)	定常状態にあつて、保険料を引き上げて利息収入だけで定常状態にする
4	平成 23 年度問題1(1)	定常状態で、運用利回りが低下し、給付を削減した場合
5	平成 25 年度(8)	定常状態で、運用利回りが低下し、保険料を引き上げる場合の引き上げ割合
6	2018 年度問題1(4)	運用利回りが予定利率を上回った場合の一定期間経過後の積立金
7	平成 29 年度問題2(1)	定常状態の年金制度で運用利回りが低下した場合
8	2019 年度問題1(4)	段階的に給付を減額して定常状態にする場合
9	平成 22 年度問題1(12)	定常状態の年金制度を賦課方式へ移行する場合
10	平成 28 年度問題1(3)	定常状態の年金制度を、賦課方式から完全積立方式に移行する場合の、必要移行期間

11	2018 年度問題2(2)	運用利回りが予定利率を上回った場合の一定期間経過後の積立金
12	平成 29 年度問題1(6)	定常状態の年金制度で一定期間保険料と給付を変更して定常状態にする場合
13	2020 年度問題2(3)	定常状態の年金制度で一定期間保険料を変更して別の財政方式で定常状態にする場合
14	2019 年度問題1(7)	合併後から一定期間経過後に定常状態になる場合
15	平成 28 年度問題1(4)	定常人口における、各平準積立方式の保険料の算式の正誤
16	平成 25 年度(4)	定常状態における各種財政方式の保険料と積立金
17	平成 24 年度(1)	各財政方式の積立金
18	平成 27 年度問題1(4)	加入時積立方式と平準積立方式の積立金
19	平成 21 年度問題1(6)	財政方式の変更時に制度変更を行う場合
20	平成 26 年度問題1(4)	定常状態における各種財政方式の保険料と給付現価
21	2018 年度問題1(3)	各種財政方式の保険料と給付現価の関係
22	平成 20 年度問題1(5)	各種財政方式の定常状態における保険料と給付現価の関係
23	平成 29 年度問題1(4)	退職時年金現価積立方式と加入時積立方式の積立金
24	平成 28 年度問題1(5)	定常状態の年金制度を、加入時積立方式から平準積立方式に変更した場合の、定常状態に必要な積立額
25	平成 25 年度(9)	正誤問題
1	平成 24 年度(6)	定常状態にあつて、運用利回りが低下した場合の運用利回り
第4回	財政方式の概要2	234 分
1	平成 21 年度問題1(10)	未積立債務がある場合の期末の積立金
2	平成 22 年度問題1(7)	利差損から求める予定利率
3	平成 22 年度1(2)	定率償却時の定常状態
4	2020 年度問題1(4)	未積立債務がある状態で利差損が発生する場合
5	平成 29 年度問題1(5)	給付増額した場合の未積立債務
6	平成 28 年度問題1(6)	定常人口において、運用利回りが低迷していて特別保険料を負担する場合の、責任準備金と積立金の比
7	平成 27 年度問題2(5)	定常人口である制度の、運用利回りが低迷した場合の積立金および特別保険料
8	平成 21 年度問題1(9)	予定利率引き下げ後の積立金と責任準備金の関係
9	平成 23 年度問題1(6)	総合保険料方式の場合で、かつ、運用が低迷した場合の、積立金の推移

10	平成 23 年度問題 1(3)	PSL のうち、利差損以外のもの
11	2019 年度問題 2(2)	未積立債務を一定水準とするような定率償却の割合
12	2020 年度問題 1(7)	特別保険料を払い込む場合の積立金の推移
13	平成 25 年度(13)	定常人口における、未積立債務の償却方法の違いによる積立金の推移
14	平成 24 年度(15)	定率償却と定額償却の比較
15	平成 20 年度問題 1(7)	償却期間中に更に過去勤務債務が発生した場合の特別保険料
16	2018 年度問題 1(6)	特別保険料で償却期間中に予定利率を引き下げた場合
17	平成 26 年度問題 1(10)	加入年齢方式において、給付設計を変更した場合の標準保険料
18	平成 21 年度問題 1(7)	加入年齢を変更した場合の標準保険料
19	平成 23 年度問題 1(9)	加入年齢方式による期首払と期末払の保険料の比較
20	平成 25 年度(14)	加入年齢方式の標準保険料から予定利率を推測
21	平成 25 年度(17)	年金制度の責任準備金の計算
22	平成 26 年度問題 1(8)	定常人口において、新たに年金制度を発足する場合の、加入年齢方式と個人平準保険料方式の保険料総額の比較
23	2020 年度問題 2(2)	財政方式を変更した場合の未積立債務とその後の積立金
24	平成 21 年度問題 1(1)	単位積立方式の標準保険料と加入年齢方式の標準保険料が等しくなる年齢
25	平成 22 年度問題 1(1)	単位積立方式の「単位」の変更
26	平成 20 年度問題 1(6)	単位積立方式による責任準備金
27	平成 25 年度(7)	加入年齢方式と閉鎖型総合保険料方式の保険料総額の比較
28	2018 年度問題 3	閉鎖型総合保険料方式の保険料の極限值
29	平成 24 年度(12)	到達年齢方式の標準保険料の算定
30	平成 25 年度(12)	総合保険料方式の保険料から年金現価率を算定
31	平成 22 年度問題 3(1)	加入年齢方式、閉鎖型総合保険料方式の保険料
32	平成 22 年度問題 3(2)	加入年齢方式、閉鎖型総合保険料方式の保険料
33	平成 22 年度問題 3(3)	加入年齢方式、閉鎖型総合保険料方式の保険料
第5回	開放型総合保険料方式と開放基金方式	109 分
1	平成 20 年度問題 1(8)	開放基金方式と加入年齢方式の責任準備金
2	2018 年度問題 1(5)	到達年齢方式、加入年齢方式、開放基金方式の保険料の関係

3	平成 24 年度(14)	開放基金方式と平準積立方式の積立金
4	平成 24 年度(13)	加入年齢方式と開放基金方式の未償却債務の償却の比較
5	平成 24 年度(16)	財政再計算時の給付水準の引き下げ
6	平成 25 年度(11)	加入年齢方式と開放型総合保険料方式で保険料が一致するように設定
7	平成 23 年度問題 1(5)	加入年齢方式と開放基金方式の積立金の比率
8	平成 28 年度問題 3	定年のみの給付の開放基金方式と加入年齢方式の給付現価と責任準備金
9	平成 25 年度(5)	定常状態、かつ、開放型総合保険料方式で運営されている年金制度で、予定利率を変更した場合の保険料
10	2019 年度問題 2(1)	開放型総合保険料方式における一定期間経過後の積立金
11	平成 22 年度問題 1(14)	開放型総合保険料方式で一定期間ごとに保険料を見直す場合
12	平成 21 年度問題 1(11)	開放型総合保険料方式において運用利回りが低下した場合
13	平成 27 年度問題 2(3)	過去勤務期間を通算する場合の年金制度の発足、開放型総合保険料方式を採用
14	平成 24 年度(8)	ポイント制で、将来ポイントを引き上げる場合の開放型総合保険料方式の保険料
15	平成 25 年度(15)	正誤問題
第6回	年金財政の検証	92 分
1	平成 27 年度問題 3(1)	1 年間の責任準備金および積立金の変動
2	平成 27 年度問題 3(2)	1 年間の責任準備金および積立金の変動
3	2019 年度問題 3(1)	1 年間の財政運営が行われた場合の責任準備金と積立金の推移
4	2019 年度問題 3(2)	1 年間の財政運営が行われた場合の責任準備金と積立金の推移
5	平成 21 年度問題 3	責任準備金と積立金の推移
6	平成 29 年度問題 4(1)	加入年齢方式、開放基金方式、単位積立方式の関係
7	平成 29 年度問題 4(2)	加入年齢方式、開放基金方式、単位積立方式の関係
8	平成 29 年度問題 4(3)	加入年齢方式、開放基金方式、単位積立方式の関係
9	平成 22 年度問題 2	開放基金方式と単位積立方式の保険料の関係

第7回	第7回 一般的な給付制度とその財政	75分
1	平成 27 年度問題 2(4)	中途脱退給付のある制度のファクターの再帰式
2	平成 24 年度(3)	給与がある場合の責任準備金のファクター
3	平成 22 年度問題 1(13)	ファクターの再帰式から求める支給率
4	2018 年度問題 1(8)	ファクターの公式による責任準備金
5	平成 26 年度問題 1(13)	脱退、保険料の払い込み、給付が連続的に起こる場合の責任準備金
6	2020 年度問題 1(8)	連続払いの標準保険料率
7	平成 27 年度問題 2(6)	保険料払込および給付が連続で発生する場合の標準保険料
8	平成 21 年度問題 2	連続払いの年金制度の標準保険料と責任準備金
第8回	第8回 日本の企業年金制度について	260分
1	平成 20 年度問題 1(9)	定年給付のみの制度と中途退職にも給付のある制度の標準保険料の比較
2	平成 21 年度問題 1(12)	加入期間 10 年以上で給付がある年金制度の標準保険料と責任準備金
3	平成 20 年度問題 2(1)	加入期間 15 年以上で給付がある制度の標準保険料、責任準備金
4	平成 20 年度問題 2(2)	加入期間 15 年以上で給付がある制度の標準保険料、責任準備金
5	平成 20 年度問題 2(3)	加入期間 15 年以上で給付がある制度の標準保険料、責任準備金
6	2019 年度問題 2(3)	定額制の年金制度の標準保険料・責任準備金
7	平成 28 年度問題 2(5)	中途脱退者に一時金、定年退職者に年金を支給する制度の、標準保険料と、定常人口時の給付金額および責任準備金
8	平成 26 年度問題 2(1)	2本の年金を1本に統合した場合の標準保険料率の比較
9	平成 26 年度問題 2(2)	2本の年金を1本に統合した場合の標準保険料率の比較
10	平成 26 年度問題 2(3)	2本の年金を1本に統合した場合の標準保険料率の比較
11	平成 29 年度問題 2(2)	定年退職者のみに確定年金を支給する年金制度の保険料
12	2019 年度問題 1(8)	最終給与比例制の責任準備金
13	平成 22 年度問題 1(10)	定年給付のみの年金制度の標準保険料
14	平成 28 年度問題 2(3)	中途脱退給付のある制度の標準保険料

15	平成 20 年度問題 1(10)	在職中の被保険者の給与を一律倍する場合の保険料
16	平成 29 年度問題 2(3)	定年給付のみの年金制度に選択一時金および中途退職給付を付け加えた場合
17	2019 年度問題 1(5)	ポイント制における保険料
18	平成 26 年度問題 1(9)	給与累計に基づく給付制度の給付現価
19	平成 29 年度問題 2(5)	キャッシュバランスプランの年金額
20	平成 20 年度問題 3(1)	キャッシュバランスプラン
21	平成 20 年度問題 3(2)	キャッシュバランスプラン
22	平成 29 年度問題 3	キャッシュバランスプランの保険料など
23	2020 年度問題 3(1)	キャッシュバランスプランの給付現価・給与現価
24	2020 年度問題 3(2)	キャッシュバランスプランの責任準備金
25	平成 23 年度問題 1(11)	加入年齢方式で、定年延長した場合の標準保険料
26	2019 年度問題 2(4)	定年給付のみで定年年齢を引き上げる場合
27	2020 年度問題 2(1)	年金の支給開始年齢、保証期間を変更した場合の標準保険料
28	2018 年度問題 2(3)	定年年齢を引き上げて保証期間を短縮した場合
29	平成 23 年度問題 1(14)	過去期間と将来期間の給付額の割合を変更した場合の責任準備金
第9回	企業年金に係る年金数理	151 分
1	平成 20 年度問題 1(13)	基礎率の変動と標準保険料、責任準備金との関係
2	平成 24 年度(18)	定年給付のみの制度で、予定脱退率、給与指数、新規加入年齢等を変動させた場合の、標準保険料率への影響
3	平成 27 年度問題 1(6)	定年のみの給付の場合の、脱退率、給与指数の標準保険料への影響
4	平成 26 年度問題 1(7)	定年のみの給付の場合の、脱退率、給与指数の標準保険料への影響
5	平成 24 年度(17)	予定新規加入員の給与
6	平成 21 年度問題 1(13)	予定脱退者の変更後の標準保険料
7	平成 21 年度問題 1(8)	脱退率変動後の標準保険料
8	平成 29 年度問題 2(4)	中途退職に給付のある年金制度で予定脱退者数が変更した場合
9	平成 23 年度問題 3(1)	標準保険料率が最大となるような脱退率
10	平成 23 年度問題 3(2)	中途脱退時にも給付するが、標準保険料率が変わらないよう、給付水準を決定
11	平成 23 年度問題 3(3)	中途脱退給付のある制度
12	平成 27 年度問題 1(5)	定年のみの給付の、基礎率を変更した場合の標準保険料

13	平成 28 年度問題2(4)	定年給付のみの死差損益等
14	平成 23 年度問題1(12)	単位積立方式で、脱退率を一律倍した場合の V の変化割合
15	平成 20 年度問題1(11)	新規加入の被保険者 1 人あたりの加入時の給与を表す算式
16	平成 23 年度問題1(2)	新規加入員の平均給与
17	平成 28 年度問題2(2)	予定新規加入員数、および、新規加入員給与
18	平成 25 年度(18)	特別掛金の弾力償却
19	平成 26 年度問題1(12)	特別掛金の弾力償却
第10回	財政決算・再計算	313 分
1	平成 25 年度(16)	決算における剰余金の分析
2	平成 24 年度(9)	決算における利差損益
3	平成 20 年度問題1(14)	決算資料から求める運用利回り
4	2019 年度問題1(6)	決算資料から求める運用利回り
5	平成 22 年度問題1(5)	決算資料から求める運用利回り
6	平成 24 年度(19)	脱退がなかった場合の剰余金
7	平成 25 年度(20)	決算における利差益、新規加入差益、昇給差益の分析
8	2020 年度問題2(4)	財政決算における損益
9	平成 23 年度問題2(1)	財政決算
10	平成 23 年度問題2(2)	財政決算
11	平成 23 年度問題2(3)	財政決算
12	平成 23 年度問題2(4)	財政決算
13	平成 23 年度問題2(5)	財政決算
14	平成 28 年度問題4(1)	定年のみの給付、かつ、最終給与比例制の年金制度の発足した後の損益
15	平成 28 年度問題4(2)	定年のみの給付、かつ、最終給与比例制の年金制度の発足した後の損益
16	平成 28 年度問題4(3)	定年のみの給付、かつ、最終給与比例制の年金制度の発足した後の損益
17	平成 26 年度問題1(11)	最終給与比例制の年金制度を発足し、ベースアップが発生した場合の特別掛金の再計算
18	平成 27 年度問題2(2)	新規加入者が見込まれない場合の未積立債務
19	2018 年度問題4(1)	選択一時金があるキャッシュバランスプランの再計算
20	2018 年度問題4(2)	選択一時金があるキャッシュバランスプランの再計算
21	2018 年度問題4(3)	選択一時金があるキャッシュバランスプランの再計算
22	2020 年度問題4(1)	加入年齢の変更を伴う財政再計算
23	2020 年度問題4(2)	加入年齢の変更を伴う財政再計算

24	2020 年度問題4(3)	加入年齢の変更を伴う財政再計算
25	平成 20 年度問題1(12)	再計算時に剰余金がある場合
26	2018 年度問題2(4)	剰余金を温存する場合と給付改善に用いる場合
27	平成 26 年度問題3(1)	剰余金がある場合の決算・再計算
28	平成 26 年度問題3(2)	剰余金がある場合の決算・再計算
29	2020 年度問題1(6)	企業年金制度の合併
30	平成 22 年度問題1(8)	企業年金制度の合併
31	平成 28 年度問題2(6)	年金制度の統合時の再計算
32	平成 29 年度問題2(6)	企業年金制度の分割
33	平成 27 年度問題4(1)	年金制度の分割
34	平成 27 年度問題4(2)	年金制度の分割
35	平成 27 年度問題4(3)	年金制度の分割
36	2019 年度問題4(1)	年金制度の分割
37	2019 年度問題4(2)	年金制度の分割
38	2019 年度問題4(3)	年金制度の分割
第11回	総合問題	102 分
1	平成 21 年度問題1(14)	正誤問題
2	平成 22 年度問題1(4)	正誤問題
3	平成 23 年度問題1(13)	正誤問題
4	平成 26 年度問題1(6)	正誤問題
5	平成 27 年度問題1(3)	正誤問題
6	平成 29 年度問題1(3)	正誤問題
7	2019 年度問題1(3)	正誤問題
8	2020 年度問題1(5)	正誤問題